

# 戦略3：3Rを通じた持続可能な資源循環②

## 日本提唱の3Rイニシアティブの推進

2004年6月 G8シーアイランドサミット(米国)  
3Rの国際的な推進を図る「3Rイニシアティブ」を日本が提案し、各国首脳が合意。

2005年4月 3Rイニシアティブ閣僚会合(東京)

2006年3月 3R高級事務レベル会合(東京)

2006年7月 G8サンクトペテルブルクサミット(ロシア)  
3Rイニシアティブを更に進めるために、G8各国が、資源生産性を考慮した目標を適宜設定することに合意。

2007年10月 3R高級事務レベル会合(ドイツ・ボン)

2008年 G8環境大臣会合(神戸)

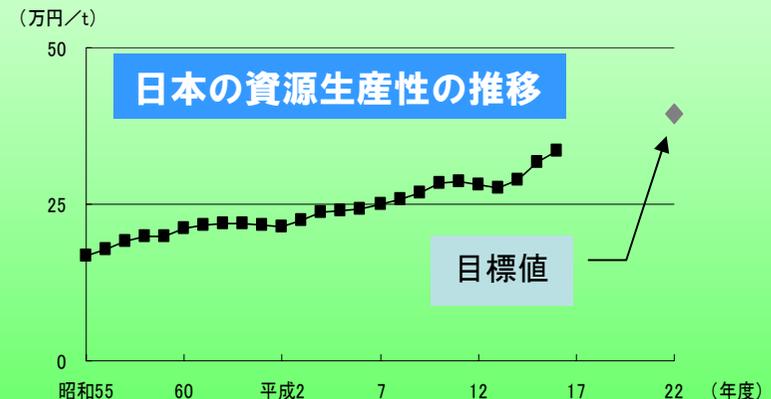
2008年のG8北海道洞爺湖サミットに向け、G8各国が資源生産性の目標を設定し定期的にレビューするなど、G8における3R推進方策を日本が提案。

さらに、UNEP「天然資源の持続可能な利用に関するパネル」やOECDの関連作業を支援

## 日本は他国に先駆けて資源生産性の目標を既に設定

資源生産性 = GDP / 天然資源等投入量

資源生産性は、産業活動や人々の暮らしがモノを有効に利用しているかを総合的に表す指標。少ない資源の投入で効率的にGDPを生み出すよう、増加が望まれる。



循環基本計画(平成15年3月閣議決定)の目標値:2010年度に約39万円/t(2000年度から概ね4割向上)

日本の資源生産性は世界トップレベル

日本がG8の先頭に立って3Rを推進

# 平成20年度 廃棄物・リサイクル対策関係重点施策

## ～3Rを通じた持続可能な循環資源～

3Rを通じた循環型社会の構築に向け、北海道洞爺湖サミットの議長国となる我が国がG8の先頭に立って内外の3Rの推進に取り組んでいくとの決意をもって、本年度内に行われる「循環型社会形成推進基本計画」の見直し・改訂を踏まえ、適正処理の推進と不法投棄の防止を大前提に、地域社会から国際社会までの適正な資源循環の確保を図るべく、各種施策を展開する。また、3Rを通じて温暖化対策に貢献する取組を進める。

### 廃棄物・リサイクル対策関係予算

平成20年度概算要求額 1,160億円 (対前年度比 121.4%)

#### (参考)環境省全体

平成20年度概算要求額 2,685億円 (対前年度比 121.2%)

### 平成20年度環境省重点施策

#### 3. 3Rを通じた持続可能な循環資源

- (1) 新循環型社会形成推進基本計画に基づく循環型の地域づくり(地域循環圏の推進)
- (2) 3Rを通じた国際的な循環型社会の構築
- (3) 適正処理と不法投棄対策の推進
- (4) 浄化槽の普及促進

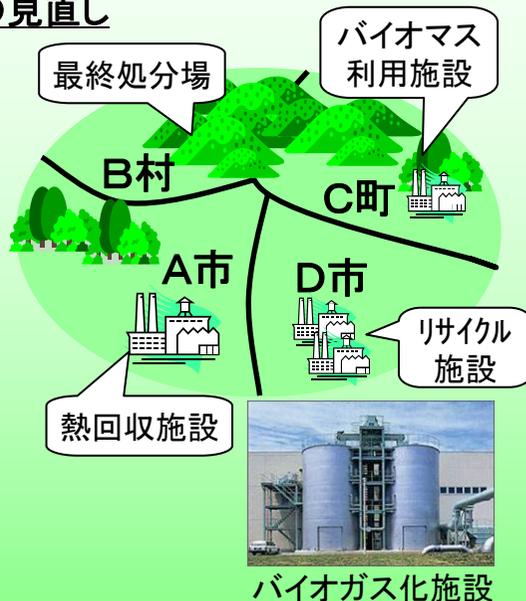
# 3Rを通じた持続可能な循環資源

## 我が国で先進的な循環型社会を実現

### 循環型社会形成推進基本計画の見直し

#### 循環型の地域作りの加速

- 「循環型社会形成推進交付金」を活用した地域循環システムの構築
- 温暖化対策との相乗効果を踏まえたバイオマス利活用等の推進
- 市町村の廃棄物処理事業の3R・効率性向上
- 浄化槽の普及促進



#### 個別リサイクル法の強化

- 家電リサイクル法・建設リサイクル法の見直しの検討
- 容器包装リサイクル法の改正を受けたレジ袋削減等の国民運動(もったいないふるしき等)
- 食品リサイクル法の改正を受けたリサイクル・ループの展開

#### 適正処理の推進と不法投棄対策

- 産廃処理業者の優良化
- 電子 manifests の普及促進
- 不法投棄撲滅アクションプランに基づく取組推進
- 石綿廃棄物、低濃度PCB汚染物等の適正処理推進

## 3Rイニシアティブを国際的に推進

- 2008年G8サミット日本開催に向けた戦略的取組(3R行動計画案策定、高級事務レベル会合開催)
- アジア各国における3R推進支援、政策対話、技術移転
- 循環資源の越境移動における環境保全の確保、E-waste問題への対応

- 政策・技術の研究開発の推進(研究者・専門家のネットワーク形成等)
- 資源生産性指標の国際統合化に向けた取組(国際ワークショップ開催)



# 1. 新循環型社会形成推進基本計画に基づく循環型の地域づくり（地域循環圏の推進）

## （1）地域循環圏の基盤整備の推進

地域の関係主体が連携した循環型地域づくりの支援、低炭素社会と循環型社会の一体的な構築、地域における食品廃棄物の利活用構想の策定などを進めるとともに、ライフスタイルの変革を進めるための国民運動を展開することにより、地域循環圏の基盤整備を推進する。

- 地域からの循環型の地域づくりを支援するネットワーク形成事業経費 0→90  
循環型の地域づくりの核となる地方自治体やNPO、事業者の優れた取組の共有と全国への普及を目指し、各ブロック毎に先進事例の紹介や循環型地域ビジョンづくりの支援を行う。
  
- 廃棄物処理施設整備費(循環型社会形成推進交付金等)(公共) 84, 261→101, 753  
廃棄物の3Rを総合的に推進するため、国と地方が協働し、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する「循環型社会形成推進交付金」について、バイオマスエネルギーの普及加速化等のため、以下の制度の充実を図る。
  - ① ごみ燃料化施設(BDF化、エタノール燃料化)の推進
  - ② 既存最終処分場の延命化促進のための最終処分場再生事業
  - ③ 廃棄物処理施設耐震化事業
  - ④ 効率的な汚泥処理のための設備の増強
  - ⑤ 環境負荷の低い輸送手段による廃棄物中継輸送システムの整備
  
- 廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業 0→400  
大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利用手段を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。